

第八十条第一項中「第十六号又は第十七号」を「第十八号又は第十九号」に改める。

第八十一条中「第十四号又は第十五号」を「第十六号又は第十七号」に改める。

第八十五条第一項中「第十六号又は第十七号」を「第十八号又は第十九号」に改める。

第二百二条第一項及び第二項第三号並びに第三百三条第一項中「借家権」を「賃借権」に改める。
 第三百五条第五項の表第四十条第一項、第七十三条第一項第十八号及び第十九号の項中「第七十三号第一項第十八号及び第十九号」を「第七十三条第一項第二十号及び第二十一号」に改め、同表第七十三号の項中「第七十三条第一項第十七号」を「第七十三条第一項第十九号」に改め、同表第七十三号の項中「第七十三条第一項第二十号」を「第七十三条第一項第二十二号」に改め、同表第七十三条第一項第二十三号の項中「第七十三条第一項第二十三号」を「第七十三条第一項第二十五号」に改める。

第一百十條の二第六項の表第四十条第一項、第七十三条第一項第十八号及び第十九号、第三百三条の見出しの項中「第七十三条第一項第十八号及び第十九号」を「第七十三条第一項第二十号及び第二十一号」に改め、同表第七十三条第一項第十七号、第九十一条第一項の項中「第七十三条第一項第十七号」を「第七十三条第一項第十九号」に改め、同表第七十三条第一項第二十号の項中「第七十三条第一項第二十号」を「第七十三条第一項第二十二号」に改め、同表第七十三条第一項第二十三号の項中「第七十三条第一項第二十三号」を「第七十三条第一項第二十五号」に改め、同表第七十三条第一項第二十六号又は第二十七号を「第七十三条第一項第二十八号又は第二十九号」に改め、同表第七十三条第一項の項中「借家権」を「賃借権」に改める。

第七十七條の見出し、同条第一項、第二項前段及び第四項、第七十九條第三項、第八十八條第三項、第一百二条第一項、第一百三條の見出し、第二百八條の見出し、同条第一項の項中「第七十三条第一項第十八号及び第十九号」を「第七十三条第一項第二十号及び第二十一号」に改め、同表第七十三条第一項第十七号、第九十一条第一項、第一百三條第一項、第一百四條第一項の項中「第七十三条第一項第十七号」を「第七十三条第一項第十九号」に改め、同表第七十三条第一項第二十号の項中「第七十三条第一項第二十号」を「第七十三条第一項第二十二号」に改め、同表第八十一条の項中「第十四号」を「第十六号」に、「第十五号」を「第十七号」に改める。

（著作權法の一部改正）
第十九条 著作權法（昭和四十五年法律第四十八号）の一部を次のように改正する。
 第七十七條第一号及び第八十八條第一項第一号中「（相統その他の一般承継によるものを除く。次号において同じ。）」を削る。

（著作權法の一部改正に伴う経過措置）
第二十条 前条の規定による改正後の著作權法第七十七條（同法第一百四條において準用する場合を含む。）及び第八十八條第一項の規定は、施行日以後の著作權、出版權若しくは著作隣接權又はこれらの權利を目的とする質權（以下この条において「著作權等」という。）の移転について適用し、施行日前の著作權等の移転については、なお従前の例による。

（半導体集積回路の回路配置に関する法律の一部改正）
第二十一条 半導体集積回路の回路配置に関する法律（昭和六十年法律第四十三号）の一部を次のように改正する。

第二十一条第一項各号中「（相統その他の一般承継によるものを除く。）」を削る。
第二十二条 前条の規定による改正後の半導体集積回路の回路配置に関する法律第二十一条第一項の規定は、施行日以後の回路配置利用權、専利用權若しくは通常利用權又はこれらの權利を目的とする質權（以下この条において「回路配置利用權等」という。）の移転について適用し、施行日前の回路配置利用權等の移転については、なお従前の例による。

（密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律の一部改正）
第二十三条 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律（平成九年法律第四十九号）の一部を次のように改正する。

第二条第十五号中「賃借権」の下に「（一時使用のため設定されたことが明らかなるものを除く。第十三条第三項及び第五章を除き、以下同じ。）及び配偶者居住權」を加え、同号ただし書を削る。
 第二百五条第一項第十二号中「（の借家権者）」を「（について賃借權を有する者）」に、「借家権を」を「賃借權を」に、「借家権の」を「賃借權の」に改め、「者」の下に「又は施行地区内の土地（指定宅地を除く。）に存する建築物について配偶者居住權を有する者から賃借權の設定を受けた者」を加え、「借家権に」を「賃借權に」に改め、同項第十三号中「借家権」を「賃借權」に改め、同項第二十三号を第二十五号とし、第十四号から第二十二号までを二号ずつ繰り下げ、第十三号の次に次の二号を加える。

十四 施行地区内の土地（指定宅地を除く。）に存する建築物について配偶者居住權を有する者（その者が賃借權を設定している場合を除く。）で、当該配偶者居住權に対応して、防災施設建築物の一部について配偶者居住權を与えられることとなるものの氏名及び住所並びにその配偶者居住權の存続期間

十五 前号に掲げる者に配偶者居住權が与えられることとなる防災施設建築物の一部
 第二百九条第五項中「借家権」を「賃借權」に改め、「者」の下に「又は施行地区内の土地（指定宅地を除く。）に存する建築物について配偶者居住權を有する者から賃借權の設定を受けている者」を、「第一項の規定により」の下に「それぞれ」を加え、同条に次の二項を加える。

6 權利変換計画においては、第二百三条第三項の申出をした者を除き、施行地区内の土地（指定宅地を除く。）に存する建築物について配偶者居住權の設定を受けている者（その者が賃借權を設定している場合を除く。）に対しては、第一項の規定により当該建築物の所有者に与えられることとなる防災施設建築物の一部について、配偶者居住權が与えられるように定めなければならない。ただし、当該建築物の所有者が同条第一項の申出をしたときは、第四項の規定により施行者に帰属することとなる防災施設建築物の一部について、配偶者居住權が与えられるように定めなければならない。

7 前項の場合においては、權利変換計画は、施行地区内の土地（指定宅地を除く。）に存する建築物について配偶者居住權の設定を受けている者に対し与えられることとなる防災施設建築物の一部についての配偶者居住權の存続期間が当該土地に存する建築物の配偶者居住權の存続期間と同一の期間となるように定めなければならない。

第二百十三條第一項中「第十六号又は第十七号」を「第十八号又は第十九号」に改める。
 第二百十四條中「第十四号又は第十五号」を「第十六号又は第十七号」に改める。
 第二百十八條第一項中「第十六号又は第十七号」を「第十八号又は第十九号」に改める。
 第二百四十六條第一項及び第二項第三号並びに第二百四十七條第一項中「借家権」を「賃借權」に改める。

（マンションの建替え等の円滑化に関する法律の一部改正）

第二十四条 マンションの建替え等の円滑化に関する法律（平成十四年法律第七十八号）の一部を次のように改正する。

目次中「賃借人等」を「借家権者等」に改める。
 第二条第一項第十八号中「賃借權」の下に「（一時使用のため設定されたことが明らかなるものを除く。以下同じ。）及び配偶者居住權」を加え、同号ただし書を削る。

第四条第二項第五号中「賃借人（一時使用のための賃借をする者を除く）」を「借家権者（借家権を有する者をいう）」に改め、同項第八号中「賃借人」を「借家権者」に改める。

第五十八條第一項第七号中「借家権」を「賃借權」に改め、「者」の下に「又は施行マンションについて配偶者居住權を有する者から賃借權の設定を受けた者」を加え、「權利」を「賃借權」に改め、同項第八号中「借家権」を「賃借權」に改め、同項第十七号を第十九号とし、第九号から第十六号までを二号ずつ繰り下げ、第八号の次に次の二号を加える。